

目的 家庭科教育を児童の実態に即して進めるための基礎資料を得ることを目的として家庭生活に対する認識が学年段階でどのように異なり、発達の様相を呈するかを明らかにし、それに対応する適切な指導の内容と方法を探究することを目的とする。

方法 調査対象；県内3地域（県南・県北・中部）4校の児童 2学年から6学年まで各学年にわたって 1268名について実施した。調査方法；客観的に誰でもが理解できる映像を用い、児童の素直な反応を分析することで資料を得ることとした。使用した素材は、「お母さんが走った」という16ミリフィルム（カラー34分）で、各学年男女ほぼ同数に視聴させ、その直後に映像に関連した設問による記入式の調査を行った。設問の内容；事実認識、行動認識、役割認識の実態が把握できるように、できるだけ具体的に分かりやすい表現を用いた。調査時期；昭和60年11月末から12月中旬。

結果 事実認識については学年進行に伴い正確さが増し、男子より女子の方が上廻る傾向が見られる。生活行動認識・役割認識については学年進行に伴い主観的な認識から客観的な認識に移行する傾向にはあるものの、必ずしも順序性を有するとは限らず、中学年では異なった傾向を示して居り、質的転換の時期として捉えることができる。また、性別や家族構成の違い、母親の就労の有無等の要因も影響を与えている。映像の中の家族がその立場でとった行動に対する価値判断（評価）と、その構成員に対する好き嫌いの感情（情緒的認識）との関わりは、調査対象学年段階の場合、学年進行と共に分化して行く傾向を示している。男子と女子では価値判断の基準に相違が認められた。